

2014 年度 決算

IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料 p2-12
(業績概要、中長期戦略・業績予想)
- ・ セグメント情報 (補足) p13
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- ・ 業績推移 p14
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2015 年 5 月 1 日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2015年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2013年度)	当期 (2014年度)	予想 (2015年度)
<金属>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの特株会社	48	62	51
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	28	32	8
住商メタルックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	14	12	9
マレーシアアルミニウム製錬事業会社 ※	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	△ 2	9	24
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	2	3	20
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	171	183	183
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	40	44	40
SUMMIT OTO FINANCE ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	30	29	29
OTO MULTIARTHA ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	42	23	41
住商機電貿易 (注3) ※	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	13	18	14
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	14	13	10
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11	13	13
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	316	261	285
ジュビターショップチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	70	71	80
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	74	33	84
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	9	24	26
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	16	19	21
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	11	10	11
住商セメント ※	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	10	9	11
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	0	9
豪州穀物事業会社 (注4,5) ※	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	9	△ 23	4
TBC (注6,7) ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 30	△ 248	△ 18
<資源・化学品>					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	54	118	108
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	51	93	26
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	159	79	32
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モレンシー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	54	43	39
ストロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	12	15	18
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	15	7
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	15	14	16
北海油田事業権益保有会社2社 (注7) ※	-	英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	△ 4	1
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投資	4	△ 43	51
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 11	△ 101	△ 87
豪州石炭事業会社 (注7) ※	-	豪州における石炭事業への投資	△ 267	△ 282	△ 37
米国シェールガス事業会社 (注7) ※	100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 3	△ 305	△ 17
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注7,8) ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	51	△ 603	13
米国タイオイル事業会社 (注7) ※	100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 1	△ 1,979	30
<海外広域4極>					
欧阿中東CIS (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	111	123	86
アジア大洋州 (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	49	81	87
東アジア	-	輸出入及び卸売業	43	42	48
米州 (注7) ※	-	輸出入及び卸売業	210	△ 476	251

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注3) セグメント間の持分比率の変更に伴い、記載先セグメントを環境・インフラ事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注4) 2014年2月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100.00%(前期は50.00%)としております。

(注5) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年3月～2014年3月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注6) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日以降は輸送機・建機事業部門に属しております。

(注7) 当期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海油田事業権益保有会社2社 △36億円、豪州石炭事業会社 △244億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円、米国タイオイル事業会社 △1,992億円となっております。

また、欧阿中東CIS、アジア大洋州及び米州の当期実績には、上記影響額の一部(欧阿中東CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円、米州 △710億円)が含まれております。

(注8) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年1月～12月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

セグメント別業績概要

※ 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロックを廃止し傘下にあった営業組織を事業部門傘下の組織に組み入れました。また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

金属

【当期利益 FY14実績：325億円（前期比+59億円）】

- ・鋼材
スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・エネルギー産業向け鋼管・鋼材の
グローバルディストリビューター買収（2013年11月）
- ・マレーシア アルミニウム製錬事業
第二期プロジェクト参画（2014年4月）
第三期プロジェクト参画（2015年2月）

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	972	1,035
営業活動に係る利益	346	374
持分法による投資利益	56	91
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	266	325
	1Q 79	2Q 83
	3Q 81	4Q 82
基礎収益	260	337
資産合計	8,844	8,776

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績
・ SC Pipe Services :	28	32
・ ERYNGIUM(30/100)*1 :	14	19
・ 住商メタレックス :	14	12
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	△1	6
・ Edgen Group(29/100) :	1	1

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

輸送機・建機

【当期利益 FY14実績：498億円（前期比+11億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
海運市況 低迷
リース事業 堅調
- ・自動車
インドネシア自動車金融事業 減益
メキシコ完成車製造事業 堅調
- ・建機
ロシア、中国の販売事業で減速が見られるも
米国建機レンタル事業堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・ドイツ航空機エンジン製造・整備会社と共同事業開始
(2013年9月)
- ・イラク自動車サービス・販売会社に出資(2013年10月)
- ・サウジアラビア建機販売代理店に出資(2014年7月)
- ・インドネシア商業銀行に出資(2015年2月)

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	1,242	1,339
営業活動に係る利益	343	293
持分法による投資利益	277	315
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	487	498
	1Q 124	2Q 130
	3Q 121	4Q 123
基礎収益	483	528
資産合計	14,406	16,154

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)：	FY13 実績	FY14 実績
・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	149	160
・住友三井オートサービス：	40	44
・SOF(90/100)：	27	26
・Oto Multiartha(90/100)：	38	21
・住商機電貿易(60/100)*1：	6	11

*1 FY14より当部門持分割合を44.5%から60%に変更しております。

Sumitomo Corporation

環境・インフラ

【当期利益 FY14実績：229億円（前期比+38億円）】

- ・海外電力事業 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・クウェート火力発電・造水プロジェクト参画(2014年1月)
- ・ミャンマー工業団地開発(2014年1月)
- ・米国風力発電所建設開始(2014年4月)
- ・国内バイオマス発電所建設開始(2014年6月)
- ・南アフリカ風力発電所商業運転開始(2014年8月)
- ・ベルギー洋上風力発電事業参画(2014年9月)
- ・ガーナ複合火力発電事業参画(2014年12月)
- ・米国太陽光発電所商業運転開始(2014年12月)
- ・英国水事業権益の一部売却(2013年10月)
- ・国内太陽光発電事業一部売却(2014年12月)
- ・国内機電ビジネス事業会社売却(2015年3月)

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	637	645
営業活動に係る利益	192	205
持分法による投資利益	52	53
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	191	229
	1Q 30	2Q 57
	3Q 75	4Q 67
基礎収益	156	175
資産合計	5,970	5,972

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)：	FY13 実績	FY14 実績
・住商グローバル・ ロジスティクス*1：	14	13
・Perennial Power Holdings(40/100)*2：	6	5

*1 FY14より当部門持分割合を95%から100%に変更しております。
*2 FY14より当部門持分割合を50.01%から40%に変更しております。

Sumitomo Corporation

メディア・生活関連

【当期利益 FY14実績：478億円（前期比△66億円）】

- ・TBC 減損損失あり
- ・J:COM、ショップチャンネル等 国内主要事業会社 堅調
- ・J:COM 前期一過性利益あり
- ・SCSK 税制改正に伴う影響あり
- ・不動産ビジネス等 一過性利益あり

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・都市開発事業
(東京電機大学 神田キャンパス跡地・銀座六丁目・東池袋)
- ・豪州穀物事業会社 子会社化 (2014年2月)
- ・タイ製糖事業への出資 (2014年4月)
- ・私募REIT設立 (2014年8月)
- ・ミャンマー通信事業 共同オペレーション開始 (2014年9月)
- ・不動産案件売却
(クイーンズスクエア横浜、住友ビル本館一部 等)

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	2,849	2,887
営業活動に係る利益	395	338
持分法による投資利益	398	403
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	544	478 (内、減損△75)
		1Q 2Q 3Q 4Q
		96 126 13 244
基礎収益	584	565
資産合計	18,712	19,038

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY13 実績	FY14 実績
・J:COM :	316	261
・ショップチャンネル :	70	71
・SCSK :	74	33
・サミット :	9	24
・バナナ事業会社2社 :	15	18
・MobiCom :	11	10
・住商セメント(98/100) :	10	9
・住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	8	0
・豪州穀物事業会社(70/100)*1,2 :	6	△16
・TBC(40/100) :	△12	△99

*1 持分比率はFY13：2013年3月～2014年1月35%、2014年2月～70%
*2 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年3月～2014年3月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

資源・化学品

【当期利益 FY14実績：△1,910億円
(前期比△2,147億円)】

- ・減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、豪州石炭事業、
米国シェールガス事業、北海油田事業)
- ・ポリビア 銀・亜鉛・鉛事業 操業効率化による販売数量増
及び亜鉛価格上昇
- ・エルエヌジージャパン 堅調
- ・南ア鉄鉱石事業 価格下落
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング 禁輸措置による販売数量減少等
- ・マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコストあり
- ・化学品・エレクトロニクス分野 堅調

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・中国フェノール製造事業参画 (2014年4月)
- ・豪州石炭権益取得 (2014年5月)
- ・北海油田権益一部売却 (2014年7月)

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	829	869
営業活動に係る利益	△114	△1,703
持分法による投資利益	369	△538
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	236	△1,910 (内、減損△2,278)
		1Q 2Q 3Q 4Q
		34 △1,013 △37 △893
基礎収益	432	△420
資産合計	17,481	16,827

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY13 実績	FY14 実績
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) :	51	110
・エルエヌジージャパン :	51	93
・Oresteel Investments(45/49) :	146	73
・SC Minerals America(84.75/100) :	46	37
・SMM Cerro Verde Netherlands :	24	15
・スミトロニクス :	12	15
・住友商事ケミカル :	15	14
・北海油田事業権益保有会社2社 :	23	△2
・ヌサ・テンガラ・マイニング :	4	△43
・マダガスカルニッケル事業会社 :	△11	△101
・米国シェールガス事業会社(70/100) :	△2	△213
・豪州石炭事業会社 :	△207	△241
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	50	△588
・米国タイトオイル事業会社(70/100) :	△1	△1,386

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

	FY13 実績	FY14実績					FY15 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期			
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	3.1	0.9	0.6	0.7	0.6	2.8	2.1	2.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	153	120	120	119	117	119	120	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	2.5	0.6	1.1	1.5	1.9	5.1*1	6.3	4.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	93	82	-*2	73	-*3	78	75	
鉄鉱石	持分出荷量〔百万t〕	4.8	0.5	1.8	0.4	1.7	4.4	5.8	4.0億円 (\$1/t)
		内、ブラジル 鉄鉱石事業	2.0	0.5	0.4	0.4	0.4	1.7	
	価格〔\$/t〕	135	120	103	90	74	97	68	
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	259	251	215	207	208	220	207	
銅	持分生産量〔万t〕	4.5	1.2	1.0	0.8	1.4	4.5	8.7	4.9億円 (\$100/t)
		内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	1.4	0.4	0.3	0.1	0.5	1.3	
	価格〔\$/t〕	7,326	7,038	6,790	6,988	6,614	6,860	5,732	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 2014年度取得の豪州Clermontの持分出荷量を含む。

*2 Index価格に連動。

*3 価格妥結に至らず。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

	FY13 実績	FY14実績					FY15 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期			
銀	持分生産量 〔百万toz〕	10.1	2.5	3.0	3.4	3.1	11.9	14.1	9億円 (\$1/toz)
	価格〔\$/toz〕	21.0	19.6	19.7	16.5	16.7	18.1	16.0	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	170	39	50	46	39	174	202	10億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	1,910	2,073	2,312	2,234	2,081	2,175	2,167	
鉛	持分生産量〔千t〕	53	9	13	12	10	44	51	3億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,093	2,096	2,183	1,998	1,806	2,021	1,853	
ニッケル	持分生産量〔千t〕	7.0	2.4	2.5	2.6	2.7	10.2	12.9-14.3	37億円 (\$1/lb)
	価格〔\$/lb〕	6.47	6.64	8.37	8.42	7.17	7.65	6.77	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	2.5	0.6	0.2	0.4	0.6	1.8	2.6	0.6億円 (\$1/bbl)
	価格〔\$/bbl〕	108	108	109	102	77	99	60	
LNG	持分生産量〔万t〕	35	8	9	9	9	35	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

海外現地法人・海外支店

【当期利益 FY14実績：△227億円（前期比△641億円）】

- ・減損損失あり
（米国タイトオイル開発プロジェクト、TBC、米国シェールガス事業、
豪州石炭事業、ブラジル鉄鉱石事業、北海油田事業）
- ・金属関連ビジネス 堅調

<海外広域4極>	FY13	FY14
	実績	実績
米州	210	△ 476 (内、減損△710)
欧阿中東CIS	111	123 (内、減損△5)
アジア大洋州	49	81 (内、減損△35)
東アジア	43	42

【BBBO2014の主な投資・入替実績】

- ・シカゴ オフィスビル取得（2014年4月）

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY13 実績	FY14 実績
売上総利益	2,445	2,775
営業活動に係る利益	574	△ 279
持分法による投資利益	33	111
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	414	△ 227 (内、減損△750)
		1Q 2Q 3Q 4Q 125 △ 295 22 △ 78
基礎収益	356	481
資産合計	18,897	21,644

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）	FY13 実績	FY14 実績
・ ERYNGIUM(70/100)*1	34	43
・ Perennial Power Holdings(60/100)*2	5	8
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)	3	8
・ Oresteel Investments(4/49)	13	6
・ SC Minerals America(15.25/100)	8	6
・ Edgen Group(71/100)	1	2
・ ブラジル鉄鉱石事業会社	1	△ 15
・ 豪州石炭事業会社	△ 60	△ 41
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)	△ 1	△ 92
・ TBC(60/100)	△ 18	△ 149
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)	0	△ 593

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を記載しております。

*2 FY14より当部門持分割合を49.99%から60%に変更しております。

セグメント別中長期戦略・業績予想

- ※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門に移管しており、これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・油井管ビジネスを基盤に関連分野でバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を築く
 - ・自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーを目指す
 - ・既存スチールサービスセンターのシナジー追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・川上（製錬）～川中（圧延）にてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

【FY15通期予想：230億円（前期比△95億円）】

- ・油価下落の影響により鋼管事業 減益
- ・スチールサービスセンター事業 堅調
- ・前期 一過性利益あり

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	972	1,035	960
営業活動に係る利益	346	374	-
持分法による投資利益	56	91	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	266	325	230
基礎収益	260	337	-
資産合計	8,844	8,776	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ SC Pipe Services :	28	32	8
・ ERYNGIUM(30/100)*1 :	14	19	15
・ 住商メタレックス :	14	12	9
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	△1	6	17
・ Edgen Group(29/100) :	1	1	6

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・北米タイヤ事業 再建計画の着実な実行
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野 既存部品製造・完成車製造事業等の強化 周辺事業への展開
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - ・インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

【FY15通期予想：500億円（前期比+94億円）】

- ・前期 TBC減損損失あり
- ・金融事業 堅調
- ・海運市況 低迷

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	1,715	1,836	1,920
営業活動に係る利益	340	184	-
持分法による投資利益	275	317	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	476	406 (内、減損△75)	500
基礎収益	475	514	-
資産合計	15,701	17,564	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	149	160	160
・住友三井オートサービス：	40	44	40
・SOF(90/100)：	27	26	26
・Oto Multiartha(90/100)：	38	21	37
・住商機電貿易(60/100)*1：	6	11	8
・TBC(40/100)：	△12	△99	△7

*1 FY14より当部門持分割合を44.5%から60%に変更しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
持分発電容量（目標）10,000MW
（2015年3月末時点） 5,588MW
- ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売り自由化の流れを捉えた
競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
（2015年3月末時点） 942MW
（風力） 790MW、（太陽光） 152MW
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、
新興国における継続的な新規案件開発

*EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
 - ・水道コンセッション事業、海水淡水化事業、水処理事業の強化
- ✓ 電池事業

【FY15通期予想：250億円（前期比+21億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・再生可能エネルギー分野における
バリュー実現を見込む

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	637	645	670
営業活動に係る利益	192	205	-
持分法による投資利益	52	53	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	191	229	250
基礎収益	156	175	-
資産合計	5,970	5,972	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・住商グローバル・ ロジスティクス*1	14	13	10
・Perennial Power Holdings(40/100)*2	6	5	5

*1 FY14より当部門持分割合を95%から100%に変更しております。
*2 FY14より当部門持分割合を50.01%から40%に変更しております。

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J：COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの早期安定化・収益化
- ✓ 食料事業基盤の強化（グローバル原料ビジネス、生鮮流通ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質バイオマス燃料関連
- ✓ 不動産ファンド（物流施設を含む）、私募REIT関連事業

◆ Sumitomo Corporation

メディア・生活関連

【FY15通期予想：560億円（前期比△11億円）】

- ・ 主要事業会社 及び 不動産ビジネス堅調
- ・ 前期 一過性利益あり

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	2,376	2,390	2,570
営業活動に係る利益	398	447	-
持分法による投資利益	400	401	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	555	571	560
基礎収益	593	578	-
資産合計	17,417	17,627	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ J:COM :	316	261	285
・ ショップチャンネル :	70	71	80
・ SCSK :	74	33	84
・ サミット :	9	24	26
・ パナナ事業会社2社 :	15	18	19
・ MobiCom :	11	10	11
・ 住商セメント(98/100) :	10	9	11
・ 住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	8	0	8
・ 豪州穀物事業会社(70/100)*1,2 :	6	△16	3

*1 持分比率はFY13：2013年3月～2014年1月35%、2014年2月～70%

*2 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年3月～2014年3月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・ 農業資材マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
- ✓ 石油化学品事業
 - ・ フェノール製造事業とのシナジー追求及び自動車部品事業領域の進出

*電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)

◆ Sumitomo Corporation

資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

□ 基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工 (マダガスカル ニッケル事業、チリ 銅事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う)

□ 資源・エネルギー上流ビジネスの取り組み体制再構築

- ◆ 集中リスク管理の強化
 - (上限額ガイドラインの設定、ポートフォリオに対する定期的なモニタリングとストレステストの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
 - (スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設
 - (市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

◆ Sumitomo Corporation

【FY15通期予想：260億円
(前期比+2,170億円)】

- ・前期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、
豪州石炭事業、米国シェールガス事業、北海油田事業)
- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 堅調
- ・エルエヌジージャパン 価格下落
- ・南ア鉄鉱石事業 価格下落
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング 輸出再開に伴う販売数量増加
- ・マダガスカルニッケル事業 価格下落の影響あるも
操業本格化による販売増加
- ・化学品・エレクトロニクス分野 堅調

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	829	869	900
営業活動に係る利益	△114	△1,703	-
持分法による投資利益	369	△538	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	236	△1,910 (内、減損△2,278)	260
基礎収益	432	△420	-
資産合計	17,481	16,827	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)：	51	110	101
・エルエヌジージャパン：	51	93	26
・Oresteel Investments(45/49)：	146	73	29
・SC Minerals America(84.75/100)：	46	37	33
・SMM Cerro Verde Netherlands：	24	15	7
・スミトロニクス：	12	15	18
・住友商事ケミカル：	15	14	16
・北海油田事業権益保有会社2社：	23	△2	1
・ヌサ・テンガラ・マイニング：	4	△43	51
・マダガスカルニッケル事業会社：	△11	△101	△87
・米国シェールガス事業会社(70/100)：	△2	△213	△12
・豪州石炭事業会社：	△207	△241	△35
・ブラジル鉄鉱石事業会社*1：	50	△588	13
・米国タイトオイル事業会社(70/100)：	△1	△1,386	21

*1 FY14.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年1月～12月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

海外現地法人・海外支店

【FY15通期予想：470億円
(前期比+697億円)】

- ・油価下落の影響により、鋼管事業減益
- ・前期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、TBC、米国シェールガス事業、
豪州石炭事業、ブラジル鉄鉱石事業、北海油田事業)

<海外広域4極>	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
米州	210	△476 (内、減損△710)	251
欧阿中東CIS	111	123 (内、減損△5)	86
アジア大洋州	49	81 (内、減損△35)	87
東アジア	43	42	48

(単位：億円)	(参考) FY13実績	(参考) FY14実績	FY15予想
売上総利益	2,445	2,775	2,600
営業活動に係る利益	574	△279	-
持分法による投資利益	33	111	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	414	△227 (内、減損△750)	470
基礎収益	356	481	-
資産合計	18,897	21,644	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)	FY13 実績	FY14 実績	FY15 予想
・ERYNGIUM(70/100)*1：	34	43	36
・Perennial Power Holdings(60/100)*2：	5	8	8
・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：	3	8	7
・Oresteel Investments(4/49)：	13	6	3
・SC Minerals America(15.25/100)：	8	6	6
・Edgen Group(71/100)：	1	2	14
・ブラジル鉄鉱石事業会社*3：	1	△15	0
・豪州石炭事業会社：	△60	△41	△2
・米国シェールガス事業会社(30/100)：	△1	△92	△5
・TBC(60/100)：	△18	△149	△11
・米国タイトオイル事業会社(30/100)：	0	△593	9

*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年4月～2015年3月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

*2 FY14より当部門持分割合を49.99%から60%に変更しております。

*3 FY14.4Qより連結対象期間を変更しており、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14実績は2014年1月～12月の持分損益を、FY15予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社
(単位：億円)

	2014年度実績	2013年度実績 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	2,887	2,849	38
メディア・I T・リテイル ^{※2}	1,865	1,806	59
食料事業本部	182	167	15
生活資材本部	600	596	4
建設不動産本部	250	285	△ 35
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	478	544	△ 66
メディア・I T・リテイル ^{※2}	387	385	2
食料事業本部	13	29	△ 16
生活資材本部	△ 70	25	△ 96
建設不動産本部	149	105	45
資産合計（年度末）	19,038	18,712	326
メディア・I T・リテイル ^{※2}	10,445	10,340	105
食料事業本部	2,192	1,821	372
生活資材本部	2,397	2,382	15
建設不動産本部	4,019	4,177	△ 157
資源・化学品事業部門			
売上総利益	869	829	40
資源・エネルギー ^{※3}	347	333	14
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	522	496	26
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 1,910	236	△ 2,147
資源・エネルギー ^{※3}	△ 2,021	151	△ 2,172
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	111	85	26
資産合計（年度末）	16,827	17,481	△ 654
資源・エネルギー ^{※3}	13,543	14,363	△ 820
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	3,285	3,117	168

※1 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロックを廃止し傘下にあった営業組織を事業部門傘下の組織に組み入れました。また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。これに伴い、2013年度実績も組み替えて表示しております。

※2 メディア・I T・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS			
	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014	
	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014
売上総利益	7,066	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529
販売費及び一般管理費	(5,158)	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)
利息収支	(200)	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)
受取配当金	104	141	153	146	113	100	112	134	149	172
持分法による投資利益	514	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491
有価証券損益	418	444	949	45	329	95	148	515	88	124
固定資産損益	(128)	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)
その他の損益	10	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)
税引前利益(又は損失)	2,478	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)
法人所得税費用	(807)	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)
当期利益(又は損失)	1,671	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	1,602	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)
非支配持分	69	61	89	83	63	96	130	112	108	24
売上高	103,363	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967
基礎収益	1,583	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	(608)	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,379)	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)
フリーキャッシュ・フロー	(1,987)	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP						IFRS				
	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		
	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	
資産合計	67,119	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	
親会社の所有者に帰属する持分	13,040	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	
有利子負債(グロス)	31,525	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213(*)	
有利子負債(ネット)	26,222	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.4	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	
ROE(%)	14.3	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	
ROA(%)	2.6	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	
(円)											
当社株価	終値	1,676	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0
	最高値	1,705	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0
	最低値	804	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0
日経平均終値	17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	
発行済株式総数(千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	130.18	169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*)自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 3,112億円
 プロジェクト・ファイナンス(ノンリコース型)の有利子負債 1,953億円

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.